



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

上場会社名 セコム上信越株式会社
 コード番号 4342
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

URL <https://www.secom-joshinetsu.co.jp/>

(氏名) 山中 善紀
 (氏名) 曾我部 貢作 (TEL) 025-281-5011
 配当支払開始予定日 2021年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	24,345	△0.1	4,551	2.0	4,658	2.1	3,074	10.1
2020年3月期	24,360	0.8	4,462	△0.5	4,564	△0.1	2,793	△9.6

(注) 包括利益 2021年3月期 3,530百万円(33.1%) 2020年3月期 2,652百万円(△1.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	238.96	—	6.6	8.6	18.7
2020年3月期	219.72	—	6.2	8.7	18.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	55,773	48,616	86.1	3,734.27
2020年3月期	52,793	46,323	86.7	3,558.27

(参考) 自己資本 2021年3月期 48,040百万円 2020年3月期 45,776百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,547	△2,451	△1,255	16,324
2020年3月期	5,048	△1,981	△1,230	14,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	1,222	43.2	2.8
2021年3月期	—	45.00	—	64.00	109.00	1,402	45.6	3.0
2022年3月期(予想)	—	54.00	—	55.00	109.00		44.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,205	2.1	2,292	1.0	2,382	1.6	1,615	0.9	125.54
通期	24,523	0.7	4,558	0.1	4,689	0.6	3,164	2.9	245.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	13,109,501株	2020年3月期	13,109,501株
② 期末自己株式数	2021年3月期	244,680株	2020年3月期	244,602株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	12,864,857株	2020年3月期	12,712,814株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	22,002	1.2	4,113	2.4	4,344	1.7	2,939	9.3
2020年3月期	21,744	1.3	4,016	0.8	4,274	1.3	2,688	△8.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	228.47		—					
2020年3月期	211.51		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	52,008		45,319		87.1	3,522.71		
2020年3月期	49,443		43,341		87.7	3,368.97		

(参考) 自己資本 2021年3月期 45,319百万円 2020年3月期 43,341百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 13
(表示方法の変更)	P. 14
(追加情報)	P. 15
(連結貸借対照表関係)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 15
(連結包括利益計算書関係)	P. 16
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 17
(有価証券関係)	P. 18
(退職給付関係)	P. 19
(税効果会計関係)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 21
(関連当事者情報)	P. 23
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発事象)	P. 25
4. その他	P. 26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益が減少しており、依然として厳しい状況が続きましたが、個人消費において一部で持ち直しの動きも見られました。引き続き国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動などの影響に留意が必要であり、先行きは不透明な状況にあります。

このような経済情勢の中、安全・安心に対する社会的ニーズは、ますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、質の高いサービスを提供することにより、業績向上に努めてまいりました。また、当社グループでは新型コロナウイルス感染症に対して、引き続き出勤前の検温やマスクの着用、手洗い励行、アルコール消毒といった就業時の対応を行うことで感染拡大防止を図り、サービスの提供に努めました。

[損益実績]

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	売上高比(%)	当連結会計年度	売上高比(%)	増減	前期比(%)
売上高	24,360	100.0	24,345	100.0	△14	△0.1
営業利益	4,462	18.3	4,551	18.7	88	2.0
経常利益	4,564	18.7	4,658	19.1	94	2.1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,793	11.5	3,074	12.6	280	10.1

事業所向け・家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの契約件数が順調に増加したほか、安全商品売上部門が増収となったものの、常駐システム部門において、臨時警備の受注が減少したことなどにより、売上高は、前連結会計年度に比べ14百万円(0.1%)減収の24,345百万円となりました。営業利益は新型コロナウイルス感染症対策を講じながら企業活動を行う一方で、第1四半期の売上原価や販売費及び一般管理費の抑制の影響が続いたことなどにより、前連結会計年度に比べ88百万円(2.0%)増益の4,551百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ94百万円(2.1%)増益の4,658百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に特別損失で投資有価証券評価損407百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ280百万円(10.1%)増益の3,074百万円となりました。

[受注実績]

当連結会計年度末現在実施中の主な部門別契約件数は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度末 (2021年3月31日)	
	件数(件)	前期比(%)
[セキュリティ事業]		
セントラライズドシステム部門	93,705	1.5
常駐システム部門	269	△1.8
現金護送システム部門	2,037	△0.4
合計	96,011	1.4

[販売実績]

当連結会計年度の部門別販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			
	金額	構成比(%)	前期比	前期比(%)
[セキュリティ事業]	[24,107]	[99.0]	[△22]	[△0.1]
セントラライズドシステム部門	16,128	66.3	72	0.5
常駐システム部門	4,464	18.3	△168	△3.6
現金護送システム部門	1,072	4.4	△59	△5.2
安全商品売上部門	2,442	10.0	132	5.7
[その他の事業]	[238]	[1.0]	[8]	[3.5]
メディカル事業部門	197	0.8	15	8.3
一般電気工事・建築事業部門	41	0.2	△7	△14.8
合計	24,345	100.0	△14	△0.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

〈セキュリティ事業〉

セントラライズドシステム部門

新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で訪問活動及びオンラインツールを活用し、既存のお客様満足度の向上を図るとともに、新たなご契約先の拡大に注力しました。事業所向けでは、従来の高度な画像認識技術による無人時の異常監視に加え、入退室管理システムや働き方改革を支援する勤怠管理システム、スマートフォンによる監視カメラの画像確認など、昼間帯・有人時のセキュリティ強化や利便性向上につながるセコムならではの安全のノウハウをオールインワンでご提供する、システムセキュリティ「AZ」の拡販に努めてまいりました。また、サプライチェーン等に関わる施設の安全性を積極的かつグローバルに発信できる「SGSセキュリティ認証取得」をサポートするサービス「セコム・サプライチェーンセキュリティ・セレクト」にて、施設管理・サプライチェーン管理等に対する提案力を強化しました。家庭向けでは、健康管理や救急対応が可能なウェアラブル端末「セコム・マイドクターウォッチ」を付加できるほか、コミュニケーションロボット「Xperia Hello!」と連携し楽しさや便利さそしてゆるやかな見守りにつなげることができる、超高齢社会にも対応した「セコム・ホームセキュリティ NEO」、高齢者の不安と、離れて暮らす家族の不安に応えるサービス「セコムみまもりホン」の拡販に努めてまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響でテレワークや時差出勤が増えたことにより、社員やその家族の感染状況や出社可否などの情報を速やかに収集することができる「セコム安否確認サービス」などの受注が増加しております。

その結果、オンライン・セキュリティシステムの契約件数が順調に増加したことなどにより、同部門の売上高は前連結会計年度に比べ 72百万円(0.5%)増収の 16,128百万円となりました。

常駐システム部門

新型コロナウイルス感染症の影響による大型イベントなどの自粛で臨時警備の受注が減少したことなどにより、同部門の売上高は前連結会計年度に比べ 168百万円(3.6%)減収の 4,464百万円となりました。

現金護送システム部門

契約件数の減少や既存の契約内容の変更などにより、同部門の売上高は前連結会計年度に比べ 59百万円(5.2%)減収の 1,072百万円となりました。

安全商品売上部門

新型コロナウイルス感染症対策として、「サーマルカメラ」や「非接触式出入管理システム」の需要が高まり、同部門の売上高は前連結会計年度に比べ 132百万円(5.7%)増収の 2,442百万円となりました。

これらの結果、セキュリティ事業の売上高は前連結会計年度に比べ 22百万円(0.1%)減収の 24,107百万円となりました。なお、全売上高に占める当事業の売上高比率は 99.0%(前連結会計年度 99.1%)となっております。

〈その他の事業〉

その他の事業の売上高は、メディカル事業部門が増収となったことにより、前連結会計年度に比べ 8百万円(3.5%)増収の 238百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)	増減
総資産(百万円)	52,793	55,773	2,979
負債(百万円)	6,470	7,156	685
純資産(百万円)	46,323	48,616	2,293
自己資本比率(%)	86.7	86.1	—
1株当たり純資産(円)	3,558.27	3,734.27	176.0

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 2,979百万円(5.6%)増加し 55,773百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 2,246百万円(5.8%)増加し 41,269百万円となりました。現金及び預金が 1,945百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ 732百万円(5.3%)増加し 14,503百万円となりました。投資有価証券が 357百万円及び退職給付に係る資産が 298百万円増加したこと等によるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ 685百万円(10.6%)増加し 7,156百万円となりました。現金護送業務用預り金が 229百万円及び繰延税金負債が 205百万円並びに未払法人税等が 186百万円増加したこと等によるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ 2,293百万円(5.0%)増加し 48,616百万円となり、自己資本比率は86.1%、1株当たり純資産額は 3,734円27銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,048	5,547	498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,981	△2,451	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,230	△1,255	△25
現金及び現金同等物の増減額	1,836	1,840	3
現金及び現金同等物の期首残高	12,647	14,484	1,836
現金及び現金同等物の期末残高	14,484	16,324	1,840

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて 1,840百万円増加し 16,324百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは 5,547百万円の資金増加(前連結会計年度は 5,048百万円の資金増加)となりました。

主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益 4,547百万円及び減価償却費 1,766百万円であり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額 1,211百万円です。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 2,451百万円の資金減少(前連結会計年度は 1,981百万円の資金減少)となりました。

主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出 2,315百万円です。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,255百万円の資金減少(前連結会計年度は 1,230百万円の資金減少)となりました。

主な資金減少要因は、配当金の支払額 1,222百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	85.0	86.0	85.6	86.7	86.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.2	91.9	79.6	82.5	84.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,509.1	2,674.2	2,596.2	2,831.0	3,670.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

区 分	当期実績	次期見通し	増減額	増減率(%)
売上高	24,345	24,523	177	0.7
営業利益	4,551	4,558	6	0.1
経常利益	4,658	4,689	30	0.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,074	3,164	89	2.9

次期のがわ国の経済の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響により先行きが不透明な中、景気をさらに下振れさせるリスクが懸念されます。このような状況の中で、当社グループは高品質なサービスの提供に努めるために、グループの連携強化による業容の拡大、経営の効率化を推進することにより、より強固な企業体質の実現と確実かつ力強い成長軌道の実現に向け邁進してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高は0.7%増収の24,523百万円、営業利益は0.1%増益の4,558百万円、経常利益は0.6%増益の4,689百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2.9%増益の3,164百万円を予想しております。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,337	20,282
現金護送業務用現金及び預金	※1 909	※1 1,139
受取手形及び売掛金	403	409
未収契約料	1,145	1,127
たな卸資産	※2 68	※2 59
短期貸付金	17,300	17,400
その他	861	855
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	39,022	41,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,727	4,844
減価償却累計額	△3,033	△2,595
建物及び構築物(純額)	1,694	2,249
機械装置及び運搬具	209	175
減価償却累計額	△134	△98
機械装置及び運搬具(純額)	74	77
警報機器及び設備	17,570	17,838
減価償却累計額	△14,212	△14,527
警報機器及び設備(純額)	3,358	3,310
工具、器具及び備品	505	523
減価償却累計額	△352	△355
工具、器具及び備品(純額)	153	168
土地	3,145	3,128
建設仮勘定	385	62
有形固定資産合計	8,810	8,996
無形固定資産		
ソフトウェア	41	33
その他	0	0
無形固定資産合計	41	33
投資その他の資産		
投資有価証券	2,220	2,577
長期前払費用	951	859
退職給付に係る資産	1,411	1,709
繰延税金資産	210	204
保険積立金	22	23
その他	117	110
貸倒引当金	△14	△11
投資その他の資産合計	4,918	5,473
固定資産合計	13,770	14,503
資産合計	52,793	55,773

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127	160
未払金	751	769
設備関係未払金	267	254
未払法人税等	672	859
未払消費税等	335	386
未払費用	105	97
現金護送業務用預り金	※1 909	※1 1,139
前受契約料	1,275	1,250
賞与引当金	534	528
その他	186	182
流動負債合計	5,166	5,627
固定負債		
長期末払金	21	20
長期預り保証金	1,043	1,042
繰延税金負債	51	256
退職給付に係る負債	149	162
その他	39	46
固定負債合計	1,304	1,528
負債合計	6,470	7,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,530	3,530
資本剰余金	3,402	3,402
利益剰余金	39,678	41,530
自己株式	△873	△873
株主資本合計	45,737	47,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	272
退職給付に係る調整累計額	33	178
その他の包括利益累計額合計	39	451
非支配株主持分	546	576
純資産合計	46,323	48,616
負債純資産合計	52,793	55,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	24,360	24,345
売上原価	15,244	15,163
売上総利益	9,116	9,181
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	78	65
役員報酬	166	155
従業員給料及び手当	1,791	1,805
従業員賞与	330	318
賞与引当金繰入額	163	156
退職給付費用	45	71
法定福利費	370	372
賃借料	224	218
減価償却費	114	118
貸倒引当金繰入額	△2	0
業務提携契約料	356	359
業務委託費	255	272
その他	758	715
販売費及び一般管理費合計	4,653	4,630
営業利益	4,462	4,551
営業外収益		
受取利息	47	49
受取配当金	61	62
受取賃貸料	15	15
固定資産売却益	※1 35	※1 36
その他	25	40
営業外収益合計	185	204
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除売却損	※2 37	※2 39
長期前払費用一時償却額	30	37
その他	14	18
営業外費用合計	83	96
経常利益	4,564	4,658
特別損失		
解体撤去費用	-	56
投資有価証券評価損	407	33
固定資産除売却損	※2 2	※2 20
その他	0	-
特別損失合計	409	110
税金等調整前当期純利益	4,154	4,547
法人税、住民税及び事業税	1,324	1,397
法人税等調整額	△5	32
法人税等合計	1,318	1,430
当期純利益	2,836	3,117
非支配株主に帰属する当期純利益	43	43
親会社株主に帰属する当期純利益	2,793	3,074

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,836	3,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	267
退職給付に係る調整額	△219	144
その他の包括利益合計	※ △183	※ 412
包括利益	2,652	3,530
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,609	3,486
非支配株主に係る包括利益	43	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,530	3,402	40,263	△3,058	44,137
当期変動額					
剰余金の配当			△1,191		△1,191
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,793		2,793
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△2,186	2,186	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△584	2,184	1,599
当期末残高	3,530	3,402	39,678	△873	45,737

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△30	253	223	519	44,880
当期変動額					
剰余金の配当					△1,191
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,793
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36	△219	△183	27	△156
当期変動額合計	36	△219	△183	27	1,443
当期末残高	5	33	39	546	46,323

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,530	3,402	39,678	△873	45,737
当期変動額					
剰余金の配当			△1,222		△1,222
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,074		3,074
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,852	△0	1,851
当期末残高	3,530	3,402	41,530	△873	47,589

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5	33	39	546	46,323
当期変動額					
剰余金の配当					△1,222
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,074
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	267	144	412	29	442
当期変動額合計	267	144	412	29	2,293
当期末残高	272	178	451	576	48,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,154	4,547
減価償却費	1,821	1,766
長期前払費用の取得による支出	△372	△334
長期前払費用償却額	397	380
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△0	△79
受取利息及び受取配当金	△109	△111
支払利息	1	1
投資有価証券評価損益(△は益)	407	33
固定資産除売却損益(△は益)	4	23
長期前払費用一時償却額	30	37
受取手形及び売掛債権の増減額(△は増加)	△42	23
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16	8
仕入債務の増減額(△は減少)	△2	32
未払消費税等の増減額(△は減少)	136	50
前受契約料の増減額(△は減少)	30	△24
その他	△106	294
小計	6,332	6,649
利息及び配当金の受取額	109	111
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,391	△1,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,048	5,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	426	△102
有形固定資産の取得による支出	△2,453	△2,315
有形固定資産の売却による収入	71	78
無形固定資産の取得による支出	△11	△5
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
短期貸付金の増減額(△は増加)	-	△100
その他	△8	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,981	△2,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,191	△1,222
非支配株主への配当金の支払額	△15	△13
その他	△22	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,230	△1,255
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,836	1,840
現金及び現金同等物の期首残高	12,647	14,484
現金及び現金同等物の期末残高	14,484	16,324

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社3社はすべて連結しております。

連結子会社名

セコムジャスティック上信越㈱

セコムテクノ上信越㈱

セコム佐渡㈱

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

株式は連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均価格、債券は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 商品及び製品

主に移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b. 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

a. 警報機器及び設備

定率法

平均見積使用期間(5~8年)にわたり償却しております。

b. それ以外の有形固定資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によりしております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によりしております。

③ リース資産

- a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

定額法

なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、その契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13.3年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生連結会計年度より平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度で特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産除売却損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた2百万円は、「固定資産除売却損」2百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当期の連結財務諸表の作成にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくとも一定期間続くと仮定して、入手可能な情報に基づき会計上の見積りをしておりますが、現時点において連結財務諸表に重要な影響はないと判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いことから、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 当社グループでは銀行等の金融機関が設置している現金自動受払機の現金補填業務等を行っております。現金護送業務用現金及び預金残高、並びに現金護送業務用預り金残高は当該業務に関連したものであり、当社グループによる使用が制限されております。

※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
商品及び製品	42百万円	36百万円
未成工事支出金	10 "	7 "
原材料及び貯蔵品	15 "	16 "

3 偶発債務

従業員の借入金に対し以下のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	7百万円	6百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
警報機器及び設備	35百万円	36百万円

上記の固定資産売却益は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

※2 固定資産除売却損(営業外費用)の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
警報機器及び設備	32百万円	34百万円
その他	4 "	5 "
計	37百万円	39百万円

上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

固定資産除売却損(特別損失)の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	△1百万円	18百万円
土地	3 "	2 "
計	2百万円	20百万円

前連結会計年度において、同一物件の売却により発生した固定資産売却益と固定資産除売却損は相殺して、連結損益計算書上では固定資産除売却損として表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△355百万円	384百万円
組替調整額	407 "	— "
税効果調整前	51百万円	384百万円
税効果額	△15 "	△117 "
その他有価証券評価差額金	36百万円	267百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△312百万円	154百万円
組替調整額	△4 "	51 "
税効果調整前	△317百万円	206百万円
税効果額	97 "	△61 "
退職給付に係る調整額	△219百万円	144百万円
その他の包括利益合計	△183百万円	412百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,109,501	—	—	13,109,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	856,768	470	612,636	244,602

(変動事由の概要)

2019年5月13日の取締役会決議による無償割当に伴う減少 612,636株
 単元未満株式及び端数株式の買取りによる増加 470株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	612	50	2019年3月31日	2019年6月25日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	578	45	2019年9月30日	2019年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	643	50	2020年3月31日	2020年6月24日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,109,501	—	—	13,109,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,602	148	70	244,680

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 148株

単元未満株式の買増請求による減少 70株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	643	50	2020年3月31日	2020年6月24日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	578	45	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	823	64	2021年3月31日	2021年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	18,337百万円	20,282百万円
投資その他の資産(長期預金)	32 "	30 "
定期預金(3ヶ月超)	△3,885 "	△3,988 "
現金及び現金同等物	14,484百万円	16,324百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他の債券	148	182	33
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他の債券	—	—	—
合計		148	182	33

2 その他有価証券

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	637	387	250
	その他	—	—	—
小計		637	387	250
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,104	1,345	△241
	その他	30	31	△0
小計		1,134	1,376	△241
合計		1,772	1,763	8

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について407百万円(その他有価証券で時価のある株式407百万円)減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、当該期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について、その適用対象としております。但し、当該期末日の時価が取得原価に比べて30%以上、50%未満の下落率の銘柄については、原則として当該期末日より前1年間の各日の時価が継続して30%以上下落している銘柄について、減損処理を実施することとしております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他の債券	148	184	35
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他の債券	—	—	—
合計		148	184	35

2 その他有価証券

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,647	1,139	507
	その他	—	—	—
小計		1,647	1,139	507
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	486	600	△113
	その他	30	31	△0
小計		517	631	△114
合計		2,164	1,771	393

- 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
- 4 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金又は年金の受給資格を有しております。

当社においては、退職金制度と確定拠出年金制度を採用しており、2012年7月より加入者掛金拠出制度を導入しております。退職金制度の退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与するものであります。また、確定拠出年金制度は、2003年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、2005年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度に移行し、当該割合を過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,834	2,876
勤務費用	163	162
利息費用	8	11
数理計算上の差異の発生額	68	170
退職給付の支払額	△199	△139
退職給付債務の期末残高	2,876	3,080

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	4,413	4,138
期待運用収益	129	120
数理計算上の差異の発生額	△243	324
事業主からの拠出額	18	171
退職給付の支払額	△179	△127
年金資産の期末残高	4,138	4,628

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,822	3,037
年金資産	△4,138	△4,628
	△1,316	△1,590
非積立型制度の退職給付債務	54	42
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,261	△1,547
退職給付に係る負債	149	162
退職給付に係る資産	△1,411	△1,709
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,261	△1,547

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	163	162
利息費用	8	11
期待運用収益	△129	△120
数理計算上の差異の費用処理額	△5	50
過去勤務費用の費用処理額	0	1
確定給付制度に係る退職給付費用	37	104

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用	0	1
数理計算上の差異	△317	204
合計	△317	206

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	△1	—
未認識数理計算上の差異	50	255
合計	49	255

(7) 年金資産に関する事項

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	主として0.4%	主として0.4%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 67百万円、当連結会計年度 66百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	167百万円	165百万円
未払事業税	43 "	55 "
未払社会保険料	24 "	24 "
減損損失	4 "	4 "
貸倒引当金	4 "	4 "
固定資産評価損	78 "	78 "
投資有価証券評価損	52 "	61 "
未実現利益消去	262 "	238 "
退職給付に係る負債	48 "	53 "
その他	48 "	34 "
繰延税金資産小計	734百万円	720百万円
評価性引当額	△143 "	△132 "
繰延税金資産合計	591百万円	587百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3百万円	△120百万円
退職給付に係る資産	△428 "	△519 "
繰延税金負債合計	△432百万円	△640百万円
繰延税金資産純額	159 "	△52 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「セキュリティ事業」及び「その他の事業」(メディカル事業、一般電気工事・建築事業)ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「その他の事業」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであります。

報告セグメントである「セキュリティ事業」では、事業所向け及び家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	セントライズドシステム部門	常駐システム部門	現金護送システム部門	安全商品売上部門	メディカル事業部門	一般電気工事・建築事業部門	合計
外部顧客への売上高	16,055	4,633	1,131	2,309	181	48	24,360

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	セントライズドシステム部門	常駐システム部門	現金護送システム部門	安全商品売上部門	メディカル事業部門	一般電気工事・建築事業部門	合計
外部顧客への売上高	16,128	4,464	1,072	2,442	197	41	24,345

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	セコム(株)	東京都渋谷区	66,401	セキュリティサービス事業	(被所有) 直接 54.16 間接 0.40	機器等の購入業務委託及び技術援助役員の兼任等	商品の購入	1,174	支払手形及び買掛金	127
							機器の購入	1,852	設備関係未払金	233
							業務委託料及び技術援助料	554	未払金	124
							三者契約分の契約料未収入金	4,707	流動資産その他(未収入金)	357
							三者契約分の契約料預り金	1,863	流動負債その他(預り金)	115

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品・機器の購入、業務委託料及び技術援助料については、市場動向を勘案し協議の上決定しております。

2 上記金額のうち取引金額(三者契約分の契約料未収入金及び三者契約分の契約料預り金を除く)には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	セコムクレジット(株)	東京都新宿区	400	リース業等	—	資金の貸付等	金銭の貸付	30,500	短期貸付金	16,500
							受取利息	45	—	—

(注) 1 取引内容について

貸付は、当社の資金運用を目的にセコムグループ内金融の一環として実施しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の取引条件は、セコムグループ内金融として、現在の預金金利動向等を勘案し協議の上決定しております。

3 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	セコムクレジット(株)	東京都新宿区	400	リース業等	—	資金の貸付	金銭の貸付	800	短期貸付金	800
							受取利息	1	—	—

(注) 1 取引内容について

貸付は、当社の連結子会社 セコムテクノ上信越(株)及びセコムジャスティック上信越(株)の資金運用を目的にセコムグループ内金融の一環として実施しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の取引条件は、セコムグループ内金融として、現在の預金金利動向等を勘案し協議の上決定しております。

3 上記金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

セコム(株) (東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	セコム(株)	東京都渋谷区	66,410	セキュリティサービス事業	直接 54.15 間接 0.40	機器等の購入 業務委託及び 技術援助 役員の兼任等	商品の購入	1,238	支払手形及び買掛金	158
							機器の購入	1,863	設備関係未払金	248
							業務委託料及び技術援助料	565	未払金	119
							三者契約分の契約料未収入金	4,758	流動資産その他(未収入金)	345
							三者契約分の契約料預り金	1,944	流動負債その他(預り金)	103

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品・機器の購入、業務委託料及び技術援助料については、市場動向を勘案し協議の上決定しております。

2 上記金額のうち取引金額(三者契約分の契約料未収入金及び三者契約分の契約料預り金を除く)には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	セコムクレジット(株)	東京都新宿区	400	リース業等	—	資金の貸付等	金銭の貸付	30,500	短期貸付金	16,500
							受取利息	46	—	—

(注) 1 取引内容について

貸付は、当社の資金運用を目的にセコムグループ内金融の一環として実施しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の取引条件は、セコムグループ内金融として、現在の預金金利動向等を勘案し協議の上決定しております。

3 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	セコムクレジット(株)	東京都新宿区	400	リース業等	—	資金の貸付	金銭の貸付	900	短期貸付金	900
							受取利息	2	—	—

(注) 1 取引内容について

貸付は、当社の連結子会社 セコムテクノ上信越(株)及びセコムジャスティック上信越(株)並びにセコム佐渡(株)の資金運用を目的にセコムグループ内金融の一環として実施しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の取引条件は、セコムグループ内金融として、現在の預金金利動向等を勘案し協議の上決定しております。

3 上記金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

セコム(株) (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,558.27円	3,734.27円
1株当たり当期純利益	219.72円	238.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,793	3,074
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,793	3,074
普通株式の期中平均株式数(株)	12,712,814	12,864,857

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,323	48,616
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	546	576
(うち非支配株主持分(百万円))	(546)	(576)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,776	48,040
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,864,899	12,864,821

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、2020年9月30日、群馬県に所在する官公庁等が発注する機械警備業務の入札等に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。

当社といたしましては、公正取引委員会の検査に全面的に協力してまいります。